
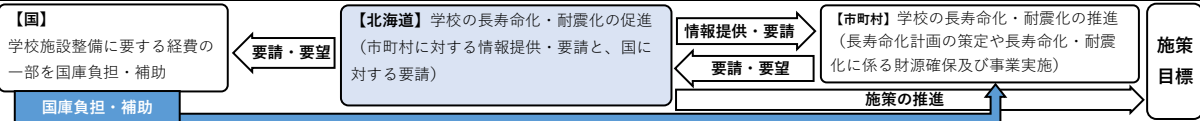


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	施設課
施策名	安全・安心な学校施設づくり			施策コード	11023
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A
知事公約	-	総合戦略	-	国土強靱化	B1113
SDGs				総合判定	概ね順調
					事務事業数 35

【1 Plan】

施策目標	地震による建築物の倒壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、建築物の耐震化を促進する。					
現状と課題	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村への学校の長寿命化、耐震化促進に向けた情報提供、要請など 国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望 					
予算額(千円)	R3	8,708,031	R2	7,995,174	R1	10,110,250
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
公立小中学校の耐震化率	目標値		100	100	100	100	97.3%	B
	実績値		95.8	96.2	97.3	-		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき学校施設の耐震対策の促進状況を測る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
耐震化率は上昇しているが、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
公立小中学校屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	目標値		-	100	100	100	99.2%	B
	実績値		-	99.2	99.2	-		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき学校施設の耐震対策の促進状況を測る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析(主な取組と成果)								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	安全・安心な学校施設づくり	施策コード	11023
---------------	-----	---------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	公立小中学校の耐震化率	95.8	96.2	97.3	100.0	B
	公立小中学校屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	-	99.2	99.2	100.0	B
目標 (指標)の 達成状況	達成率は上昇しているが、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。				指標総合 判定	B
連携 状況	耐震対策が遅れている市町村が参加する各種会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況や国庫補助制度等を説明するなど、関係部局と検討・調整を進めながら、働きかけの機会の増加を図っている。				連携判定	○
緊急性 優先性	国に対して、支援内容の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望している。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	耐震対策の達成率は着実に上昇しているものの、指標の達成に向けたさらなる取り組みが必要。				総合判定 (一次評価)	概ね順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	耐震対策促進に向けた関係市町村への情報提供や要請を行う。
	②	国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担の軽減する財政措置を要望。
	③	

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度 二次政策 評価		

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地震防災対策特措法による国庫補助率の嵩上げが令和7年度まで延長となったことから、耐震対策促進に向けた関係市町村への情報提供や要請を行う。 ・国に対して公立学校の耐震化対策に関する支援内容の充実と地方負担の軽減する財政措置を引き続き要望。